

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月12日
【中間会計期間】	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日
【会社名】	株式會社大韓航空 (KOREAN AIR LINES CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	禹 基洪 代表取締役 (Kee-Hong Woo, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260 (260 Haneul-gil, Gangseo-gu, Seoul 07505, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

1【提出理由】

2021年9月30日に提出しました半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、本半期報告書の訂正報告書により、該当事項を以下のとおり訂正するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 3 関係会社の状況
- 4 従業員の状況

第3 事業の状況

- 2 事業等のリスク
- 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 4 経営上の重要な契約等

第5 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
(4) 大株主の状況

第6 経理の状況

- 1 中間財務書類
A 半期連結財務書類
B 半期個別財務書類

3【訂正箇所】

訂正を要する箇所および訂正した箇所は下線で示しております。

第一部【企業情報】

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

<訂正前>

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間／ 6月30日現在（無監査）			12月31日終了年度／ 12月31日現在（監査済）	
	2019年	2020年	2021年	2019年 ⁽¹⁾	2020年
売上	6,252	4,102	3,805	12,384	7,606
営業利益	166	23	295	176	109
当期純利益（損失）	(482)	(619)	61	(623)	(230)
当期純利益（損失）の帰属：					
支配企業の所有主	(484)	(609)	62	(629)	(212)
非支配持分	2	(10)	(1)	6	(18)
当期総包括利益（損失）	(458)	(614)	72	(680)	(132)
当期総包括利益（損失）の帰属：					
支配企業の所有主	(461)	(603)	72	(683)	(114)
非支配持分	3	(11)	(0)	3	(18)
普通株式1株当たり利益（損失） （ウォン）：					
継続事業基本1株当たり利益（損失）	(5,049)	(5,300)	175	(7,301)	(6,335)
継続事業希薄化後 1株当たり利益（損失）	(5,049)	(5,300)	175	(7,301)	(6,335)
非継続事業基本1株当たり利益 （損失）	-	21	(3)	646	4,356
非継続事業希薄化後1株当たり利 益（損失）	-	21	(3)	646	4,088
優先株式1株当たり利益（損失） （ウォン）：					
継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益（損失）	(4,999)	(5,350)	226	(7,356)	(6,495)
非継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益（損失）	-	21	(4)	651	4,466
資本総計	2,746	2,224	6,472	2,781	3,312
資本の帰属：					
支配企業の所有主	2,622	2,112	6,367	2,656	3,207
非支配持分	125	112	105	125	105
資産総計	27,036	26,680	26,324	27,014	25,190
自己資本比率（％） ⁽²⁾	10.16%	8.34%	24.59%	10.29%	13.15%
自己資本利益率（％） ⁽³⁾	(17.55)%	(27.85)%	0.94%	(22.40)%	(6.95)%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	524	1,285	2,287	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	(855)	(202)	(2,047)	(1,549)	(3)
設備投資 ⁽⁴⁾	(625)	(434)	(168)	(1,183)	(611)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(994)	199	510	(1,447)	(858)
現金および現金性資産の期末残高	1,104	1,349	1,065	816	1,315

注(1) 2020年における機内食事業の中止および売却を反映するため、2019年の数値は修正再表示されている。

(2) 自己資本比率＝資本総計/資産合計

(3) 自己資本利益率＝当期純利益（損失）/資本総計

(4) 設備投資は、当社のキャッシュ・フロー計算書に表示される有形固定資産および投資不動産の取得を示す。

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間／ 6月30日現在（無監査）			12月31日終了年度／ 12月31日現在（監査済）	
	2019年	2020年	2021年	2019年 ⁽¹⁾	2020年
売上	6,062	3,995	3,701	12,018	7,405
営業利益	171	84	321	205	238
当期純利益（損失）	(439)	(530)	101	(569)	(195)
資本金－普通株式	474	474	1,739	474	871
資本金－優先株式	6	6	6	6	6
発行済普通株式数（株） ⁽²⁾	94,844,634	94,844,634	347,820,825	94,844,634	174,209,713
発行済優先株式数（株） ⁽³⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額（ウォン）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本総計	2,760	2,336	6,572	2,818	3,369
資産総計	25,792	25,428	25,836	25,758	24,747
普通株式1株当たり利益（損失） （ウォン）					
継続事業基本1株当たり利益（損失）	(4,575)	(4,669)	306	(6,716)	(6,952)
継続事業希薄化後 1株当たり利益（損失）	(4,575)	(4,669)	297	(6,716)	(6,952)
非継続事業基本1株当たり利益 （損失）	-	44	-	649	5,098
非継続事業からの希薄化後1株当 たり利益（損失）	-	43	-	649	4,783
優先株式1株当たり利益（損失） （ウォン）					
継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益（損失）	(4,525)	(4,719)	356	(6,771)	(7,139)
非継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益（損失）	-	44	-	654	5,235
普通株式1株当たり配当金 （ウォン）	-	-	-	-	-
優先株式1株当たり配当金 （ウォン）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％） ⁽⁴⁾	10.7%	9.2%	25.4%	10.9%	13.6%
自己資本利益率（％） ⁽⁵⁾	(15.9)%	(22.7)%	1.5%	(20.2)%	(5.8)%
配当性向（％） ⁽⁶⁾	-	-	-	-	-
従業員数（臨時従業員を除く。） （人）	17,608	17,209	17,847	17,363	17,527

注(1) 2020年における機内食事業の中止および売却を反映するため、2019年の数値は修正再表示されている。

(2) 自己株式39株を含む。

(3) 自己株式2株を含む。

(4) 自己資本比率＝資本総計/資産総計

(5) 自己資本利益率＝当期純利益（損失）/資本総計

(6) 配当性向＝支払配当額/純利益（連結ベース）

<訂正後>

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間／ 6月30日現在（無監査）			12月31日終了年度／ 12月31日現在（監査済）	
	2019年	2020年 ⁽¹⁾	2021年	2019年 ⁽²⁾	2020年
売上	6,260	4,102	3,805	12,384	7,606
営業利益	42	23	295	176	109
当期純利益（損失）	(458)	(619)	61	(623)	(230)
当期純利益（損失）の帰属：					
支配企業の所有主	(461)	(609)	62	(629)	(212)
非支配持分	2	(11)	(1)	6	(18)
当期総包括利益（損失）	(435)	(614)	72	(681)	(132)
当期総包括利益（損失）の帰属：					
支配企業の所有主	(438)	(603)	72	(683)	(114)
非支配持分	3	(11)	(1)	3	(18)
普通株式1株当たり利益（損失） （ウォン）：					
継続事業基本1株当たり利益（損失）	(4,800)	(5,300)	175	(7,301)	(6,335)
継続事業希薄化後 1株当たり利益（損失）	(4,800)	(5,300)	175	(7,301)	(6,335)
非継続事業基本1株当たり利益 （損失）	-	21	(3)	646	4,356
非継続事業希薄化後1株当たり利 益（損失）	-	21	(3)	646	4,088
優先株式1株当たり利益（損失） （ウォン）：					
継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益（損失）	(4,750)	(5,350)	226	(7,356)	(6,495)
非継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益（損失）	-	21	(4)	651	4,466
資本総計	2,746	2,224	6,472	2,781	3,312
資本の帰属：					
支配企業の所有主	2,622	2,112	6,367	2,656	3,207
非支配持分	125	112	105	125	105
資産総計	27,036	26,680	26,324	27,014	25,190
自己資本比率（％） ⁽³⁾	10.16%	8.34%	24.59%	10.29%	13.15%
自己資本利益率（％） ⁽⁴⁾	(16.68)%	(27.85)%	0.94%	(22.40)%	(6.95)%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	524	1,285	2,288	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	(855)	(202)	(2,047)	(1,549)	(3)
設備投資 ⁽⁵⁾	(625)	(434)	(168)	(1,183)	(611)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(994)	199	510	(1,447)	(858)
現金及び現金性資産の期末残高	1,104	1,349	1,065	816	1,315

注(1) 2020年における機内食事業の中止および売却を反映するため、これらの数値は再作成されている。

(2) 2020年における機内食事業の中止および売却を反映するため、これらの数値は再作成されており、無監査である。

(3) 自己資本比率＝資本総計／資産総計

(4) 自己資本利益率＝当期純利益（損失）／資本総計

(5) 設備投資は、当社のキャッシュ・フロー計算書に表示される有形固定資産および投資不動産の取得を示す。

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間／ 6月30日現在（無監査）			12月31日終了年度／ 12月31日現在（監査済）	
	2019年	2020年 ⁽¹⁾	2021年	2019年 ⁽²⁾	2020年
売上	6,070	3,995	3,701	12,018	7,405
営業利益	47	84	321	205	238
当期純利益（損失）	(415)	(530)	101	(569)	(195)
資本金－普通株式	474	474	1,739	474	871
資本金－優先株式	6	6	6	6	6
発行済普通株式数（株） ⁽³⁾	94,844,634	94,844,634	347,820,825	94,844,634	174,209,713
発行済優先株式数（株） ⁽⁴⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額（ウォン）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本総計	2,760	2,336	6,572	2,818	3,369
資産総計	25,792	25,428	25,836	25,758	24,747
普通株式1株当たり利益（損失） （ウォン）					
継続事業基本1株当たり利益（損失）	(4,326)	(4,669)	306	(6,716)	(6,952)
継続事業希薄化後 1株当たり利益（損失）	(4,326)	(4,669)	297	(6,716)	(6,952)
非継続事業基本1株当たり利益 （損失）	-	44	-	649	5,098
非継続事業希薄化後1株当たり利 益（損失）	-	43	-	649	4,783
優先株式1株当たり利益（損失） （ウォン）					
継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益（損失）	(4,276)	(4,719)	356	(6,771)	(7,139)
非継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益（損失）	-	44	-	654	5,235
普通株式1株当たり配当金 （ウォン）	-	-	-	-	-
優先株式1株当たり配当金 （ウォン）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％） ⁽⁵⁾	10.7%	9.2%	25.4%	10.9%	13.6%
自己資本利益率（％） ⁽⁶⁾	(15.0)%	(22.7)%	1.5%	(20.2)%	(5.8)%
配当性向（％） ⁽⁷⁾	-	-	-	-	-
従業員数（契約社員を除く。） （人）	17,608	17,209	17,847	17,363	17,527

注(1) 2020年における機内食事業の中止および売却を反映するため、これらの数値は再作成されている。

(2) 2020年における機内食事業の中止および売却を反映するため、これらの数値は再作成されており、無監査である。

(3) 自己株式を含む。

(4) 自己株式を含む。

(5) 自己資本比率＝資本総計/資産総計

(6) 自己資本利益率＝当期純利益（損失）／資本總計

(7) 配当性向＝支払配当額／純利益（連結ベース）

3【関係会社の状況】

<訂正前>

関係会社

(2021年6月30日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における 議決権の所有割合
ハンジンKALカンパニー・ リミテッド	韓国ソウル特別市	1,533,301	持株会社	27.57%

(後略)

<訂正後>

関係会社

(2021年6月30日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における 議決権の所有割合
韓進KALカンパニー・ リミテッド	韓国ソウル特別市	1,533,301	持株会社	27.57%

(後略)

4【従業員の状況】

<訂正前>

2021年6月30日現在の従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2021年6月30日現在						
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾ （人）			平均勤続 年数 ⁽²⁾ （年）	年間給与総額 ⁽⁴⁾ （ウォン）
		正規従業員	契約社員	合計		1人当たり 平均給与 ⁽⁵⁾ （ウォン）

<訂正後>

2021年6月30日現在の従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2021年6月30日現在						
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾ （人）			平均勤続 年数 ⁽²⁾ （年）	半期給与総額 ⁽⁴⁾ （ウォン）
		正規従業員	契約社員	合計		1人当たり 平均給与 ⁽⁵⁾ （ウォン）

第3【事業の状況】

2【事業等のリスク】

<訂正前>

当半期中に重大な変更はなかった。

<訂正後>

当半期中において、以下に記載する有価証券報告書からの変化を除き、重大な変更はなかった。

航空産業に関するリスク

(中略)

航空産業は、自然災害、伝染病、テロリストによる攻撃、地域の不安および極端な気象条件といったその制御できないリスクや事象の影響を受ける。これらのいずれもが当社の事業および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

とりわけ航空産業は、2020年2月からのCOVID-19の発生の影響を受けており、韓国発着の国際線の旅行客が減少した。韓国観光公社の統計によると、韓国に旅行する外国人乗客は、2021年9月30日現在（9カ月累積）、2020年同期の2.3百万人および2019年同期の12.9百万人と比較して0.7百万人に減少した。また、韓国人の海外旅行者は、2021年9月30日現在（9カ月累積）、2020年同期の4.1百万人および2019年同期の22.1百万人と比較して0.8百万人に減少した。COVID-19の発生が長期化すると、航空産業全体による航空旅客輸送が減少する可能性がある。

(中略)

当社は、航空燃料のコストおよび入手しやすさによって重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の経営成績は、航空燃料の入手しやすさおよびその価格の変動の影響を大きく受ける。歴史的にみて、燃料コストおよびその入手しやすさは、価格のボラティリティおよび需給の変動に左右されてきた。燃料コストおよびその入手しやすさは、世界的な原油価格の変動、航空燃料の需給バランス、在庫水準、経済成長の指標、燃料税政策、戦争およびその他の地政学的な事象といった全世界で発生する数多くの経済的・政治的な要因および事象の影響を受けることがある。例えば、航空燃料価格について広く用いられる指標であるウェスト・テキサス・インターミディエイト（WTI）の石油価格の終値の平均は、2019年の1バレル当たり57米ドルから2020年には1バレル当たり40米ドルに下落したが、2021年1月から9月までの終値の平均は1バレル当たり65米ドルに上昇した。当社は、現在航空燃料の十分な供給を受けることができるが、今後の航空燃料の入手しやすさ、価格のボラティリティまたはコストについて予測することはできない。燃料の十分な供給が得られなくなり、または燃料コストが上昇した場合には、当社の売上、収益力および財政的な見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

(中略)

当社の事業に関するリスク

(中略)

当社は、アジアナ航空の買収に関与しており、そのことが当社の事業および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

2020年11月、当社によるアジアナ航空の株式の63.9%の取得（以下「アジアナ航空買収」という。）に関連して、当社、KDBおよび韓進KALは一連の契約を締結した。これには、(i)KDBと韓進KALの間の買受契約（これに従って2020年12月にKDBは韓進KALが発行した株式に500十億ウォンおよび当社普通株式への交換が可能な永久交換社債に300十億ウォンを提供した。）、(ii)韓進KALと当社との間のローン契約（これに従って、当社が2021年3月に株主割当増資を行う前に韓進KALはKDBから提供を受けた総額800十億ウォンを直ちに当社に貸付けた。）、(iii)当社が2021年3月に行った合計173,611,112株の普通株式の株主割当増資への韓進KALの参加、ならびに(iv)当社とアジアナ航空との間の買受契約（これに従って、アジアナ航空は2020年12月に永久転換社債を300十億ウォンで発行しており、今後当社に1,500十億ウォンで普通株式を発行する予定である。）が含まれる。当社は、2021年3月に行った株主割当増資において3,316十億ウォンを調達しており、このうち1,500十億ウォンはアジアナ航空買収の対価として充当され、1,816十億ウォンは当社の既存の債務の返済に充当される予定である。

アジアナ航空買収に関連して、当社はアジアナ航空に対して2020年12月に300十億ウォンの当初払込を行い、2021年3月に400十億ウォンの2回目の払込を行った。3回目および最終の払込（800十億ウォン）は、企業結合報告が完了し、韓国、米国、欧州連合および日本を含む関係9カ国においてそれぞれ独占禁止法および公正取引規則に基づく承認が得られた後に行われる予定である。ただし、こうした承認の取得時期が当社の予想より遅れる可能性があり、また規制当局の承認が得られるとの保証はない。払込のスケジュールは、企業結合の承認など関連する買受契約の進捗状況によって変動する可能性がある。

アジアナ航空買収は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。2021年6月現在、両社の純債務（負債総計から現金及び現金性資産（短期金融商品を含む。）を差し引いた金額）を合計すると、当社単独の場合より6,943十億ウォン多い17,261十億ウォンである。資産総計に対する借入総額の合計の割合は54.7%で、当社単独の場合と比較して3.6パーセントポイント高い。2社を合わせた流動性比率は61.7%（当社単独の場合より-14.5パーセントポイント）で、2社を合わせた負債比率は458.9%（当社単独の場合より+152.2パーセントポイント）である。これらの数値は、両社の2021年6月30日現在のレビュー済み連結財務書類の単純合計により算出されたものである。ただし、合計の数値は外部監査人のレビューまたは監査を受けておらず、変動する可能性がある。

また、当社は航空機/路線の統合および合理化ならびに共通する営業費用のコスト削減など、買収による相乗効果を期待している。それでも、買収の相乗効果は内外の環境の影響を受ける可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<訂正前>

(前略)

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

(単位：百万ウォン)			
科目	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在	前期比（%）
現金および現金性資産	1,064,592	1,314,566	-19.0%
棚卸資産ほか	567,410	551,195	+2.9%
流動資産	5,521,439	4,002,519	+37.9%
有形固定資産	17,852,599	18,482,140	-3.4%
関連会社投資	6,136	6,402	-4.2%
その他の非流動資産*	2,943,377	2,699,000	+9.1%
非流動資産	20,802,112	21,187,542	-1.8%
資産総計	26,323,551	25,190,062	+4.5%
流動負債	7,244,732	7,987,775	-9.3%
非流動負債	12,607,001	13,890,562	-9.2%
負債総計	19,851,734	21,878,337	-9.3%
資本総計	6,471,818	3,311,724	+95.4%
流動比率	76%	50%	+26%p
負債比率	307%	661%	-354%p
自己資本比率	25%	13%	+12%p

* 非流動資産から有形固定資産および関連会社投資を控除したもの。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)			
科目	2021年上半期	2020年上半期	前年比（%）
売上	3,805,056	4,102,271	-7.2%
売上原価	3,197,334	3,719,047	-14.0%
売上総利益	607,722	383,224	+58.6%
販売費および一般管理費	312,585	359,917	-13.2%
営業利益	295,137	23,307	+1,166.3%
営業外収益 ⁽¹⁾	404,847	297,244	+36.2%
営業外費用 ⁽²⁾	596,758	1,071,886	-44.3%
税引前当期純利益（損失）	103,226	(751,335)	-
法人所得税費用（還付）	41,510	(129,276)	-
継続事業からの当期純利益（損失）	61,716	(622,059)	-
非継続事業からの当期純利益（損失）	(973)	2,571	-
当期純利益（損失）	60,743	(619,488)	-

注(1) 金融収益、持分法利益およびその他の営業外収益の合計。

(2) 金融費用、持分法損失およびその他の営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業セグメント	2021年上半期		2020年上半期		増減	
		金額	比率	金額	比率	金額	増減率
売上	航空運送	3,684,121	93.0%	3,850,272	90.0%	-166,151	-4.3%
	航空宇宙	179,355	4.5%	301,531	7.0%	-122,176	-40.5%
	ホテル	31,070	0.8%	46,748	1.1%	-15,678	-33.5%
	その他 ⁽¹⁾	68,609	1.7%	79,595	1.9%	-10,986	-13.8%
	連結調整	(158,099)	-	(175,875)	-	+17,776	-
	合計	3,805,056	-	4,102,271	-	-297,215	-7.2%
営業利益	航空運送	329,780	-	30,441	-	—	+983.3%
	航空宇宙	(11,905)	-	25,028	-	—	-147.6%
	ホテル	(34,285)	-	(40,380)	-	—	-15.1%
	その他 ⁽¹⁾	(39)	-	2,094	-	—	-101.9%
	連結調整	11,586	-	6,124	-	—	+89.2%
	合計	295,137	-	23,307	-	—	+1,166.3%

(1) その他には、ITサービス、航空機エンジン修理および電子商取引などが含まれる。

(2) 非継続事業を反映している。

(中略)

(3) 営業の概況

航空運送

旅客サービス事業

(中略)

路線別の輸送実績では、2020年1月および2月にはCOVID-19の影響がなかったことから、国際線の全路線の業績は2020年上半期と比較して減少した。とりわけ、検疫および出入国制限の強化により、日本路線の輸送実績が最も大きく減少し（-95%）、変異型ウイルスの発生の影響を受けて需要が減少したヨーロッパ路線（-93%）がこれに続いた。中国路線（-91%）および東南アジア路線（-90%）は、運航規制および入国規制が継続したため、90%超の需要減となった。一方、米国路線（-73%）は、企業および留学生の需要が回復したことにより、比較的小幅な需要減となった。国内線輸送は前年比で12%増となり、特に第2四半期には前年同期比51%の増加となり、COVID-19前の水準への回復を示した。

(中略)

航空宇宙

(中略)

1980年代以降、当社は、商用航空機の国際共同開発プロジェクトにも積極的に参加してきた。今日当社は、ボーイング787用の翼構造と胴体構造、ボーイング737Max、エアバス320NEOおよび同330NEO用の翼構造、ならびにA350のカーゴドアなどのさまざまな最新航空機部品をボーイング社とエアバス社に供給している。2019年から、当社はエアバス社とともに、次世代航空機構造の開発にかかる共同プログラム（「ウィング・オブ・トゥモロー」）に参加しており、またボーイング社の防衛部門と協力してヘリコプターの胴体構造の製造に関わっている。

(中略)

(4) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2021年6月30日現在の現金および現金性資産は、前年末現在と比較して250十億ウォン減少して1,065十億ウォンであった。その他の金融資産は2,093十億ウォンで、前年末現在と比較して1,554十億ウォンの増加であった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在	増減
現金および現金性資産	1,064,592	1,314,566	-249,974
その他の金融資産 ⁽¹⁾	2,092,985	539,406	1,553,579
合計	3,157,577	1,853,972	1,303,605

注(1) 短期金融商品、1年以内に満期の到来する償却原価測定有価証券およびその他の金融資産の合計。

当社の現金および現金性資産は、営業活動により1,285十億ウォン増加し、投資活動により2,047十億ウォン減少し、財務活動により510十億ウォン増加した。

(単位：百万ウォン)		
科目	2021年6月30日に 終了した6カ月間	2020年6月30日に 終了した6カ月間
期首残高	1,314,566	816,253
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,285,389	523,892
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(2,047,450)	(202,362)

(単位：百万ウォン)		
科目	2021年6月30日に 終了した6カ月間	2020年6月30日に 終了した6カ月間
財務活動による正味キャッシュ・フロー	509,673	198,994
現金および現金性資産に対する為替変動の影響	2,909	12,777
売却予定資産への振替	(495)	(1,018)
期末残高	1,064,592	1,348,535

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2021年6月30日現在の当社の負債合計額⁽¹⁾は、前年末現在より2,082.4十億ウォン減少して13,455十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が6,037十億ウォン、短期/長期借入金が3,490十億ウォン、社債/資産担保証券ローンが3,928十億ウォンであった。借入金の条件および利率などの詳細については、本書「第6－1 中間財務書類」に記載される当社グループの半期連結財務諸表の注記21および22を参照されたい。

注(1) 短期借入金/短期社債、1年以内に満期の到来する長期負債、1年以内に満期の到来するファイナンス・リース負債、長期借入金、社債、資産担保証券ローンおよびファイナンス・リース負債の合計。

(中略)

(5) オフショア取引

2021年6月30日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

会社名	通貨	保証額（残高）				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
ハンジン・インター ナショナル・コーポ レーション	米ドル	230,000	113,800	-	343,800	ザ・バンク・オ ブ・ニューヨー ク・メロン	2020年12月23日－ 2022年12月23日

(後略)

<訂正後>

(前略)

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

(単位：百万ウォン)			
科目	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在	前期比 (%)
現金及び現金性資産	1,064,592	1,314,566	-19.0%
棚卸資産	567,410	551,195	+2.9%
流動資産	5,521,439	4,002,519	+37.9%
有形資産	17,852,599	18,482,140	-3.4%
関連会社投資	6,136	6,402	-4.2%
その他の非流動資産*	2,943,377	2,699,000	+9.1%
非流動資産	20,802,112	21,187,542	-1.8%
資産総計	26,323,551	25,190,061	+4.5%
流動負債	7,244,732	7,987,775	-9.3%
非流動負債	12,607,001	13,890,562	-9.2%
負債総計	19,851,734	21,878,337	-9.3%
資本総計	6,471,818	3,311,724	+95.4%
流動比率	76%	50%	+26%p
負債比率	307%	661%	-354%p
自己資本比率	25%	13%	+12%p

* 非流動資産から有形資産および関連会社投資を控除したもの。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)			
科目	2021年上半期	2020年上半期	前年比 (%)
売上	3,805,056	4,102,271	-7.2%
売上原価	3,197,334	3,719,047	-14.0%
売上総利益	607,722	383,224	+58.6%
販売費及び管理費	312,585	359,917	-13.2%
営業利益	295,137	23,307	+1,166.3%
営業外収益 ⁽¹⁾	404,847	297,244	+36.2%
営業外費用 ⁽²⁾	596,758	1,071,886	-44.3%
法人税費用差引前当期純利益（損失）	103,226	(751,335)	-
法人税費用（還付）	41,510	(129,276)	-
継続事業半期純利益（損失）	61,716	(622,059)	-
非継続事業半期純利益（損失）	(973)	2,571	-
半期純利益（損失）	60,743	(619,488)	-

注(1) 金融収益、持分法利益およびその他営業外収益の合計。

(2) 金融費用、持分法損失およびその他営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業 セグメント	2021年上半期		2020年上半期		増減	
		金額	比率 ⁽¹⁾	金額	比率 ⁽¹⁾	金額	増減率
売上	航空運送	3,684,121	93.0%	3,850,272 ^(*)	90.0%	-166,151 ^(*)	-4.3%
	航空宇宙	179,355	4.5%	301,531	7.0%	-122,176	-40.5%
	ホテル	31,070	0.8%	46,748	1.1%	-15,678	-33.5%
	その他 ⁽²⁾	68,609	1.7%	79,595 ^(*)	1.9%	-10,986 ^(*)	-13.8%
	連結調整	(158,099)	-	(175,875) ^(*)	-	+17,776 ^(*)	-
	合計	3,805,056	-	4,102,271 ^(*)	-	-297,215 ^(*)	-7.2%
営業利益	航空運送	329,780	-	30,441 ^(*)	-	+299,339 ^(*)	-
	航空宇宙	(11,905)	-	25,028	-	-36,933	-
	ホテル	(34,285)	-	(40,380)	-	+6,095	-
	その他 ⁽²⁾	(39)	-	2,094 ^(*)	-	-2,133 ^(*)	-
	連結調整	11,586	-	6,124 ^(*)	-	+5,462 ^(*)	-
	合計	295,137	-	23,307 ^(*)	-	+271,830 ^(*)	-

(1) 各数値の比率は連結調整前の数値に基づいている。

(2) その他には、ITサービス、航空機エンジン修理および電子商取引などが含まれる。

(*) 非継続事業を反映している。

(中略)

(3) 営業の概況

航空運送

旅客サービス事業

(中略)

路線別の輸送実績では、2020年1月および2月にはCOVID-19の影響がなかったことから、国際線の全路線の業績は2020年上半期と比較して減少した。とりわけ、検疫および出入国制限の強化により、日本路線の輸送実績が最も大きく減少し（前年比-95%）、変異型ウイルスの発生の影響を受けて需要が減少したヨーロッパ路線（-93%）がこれに続いた。中国路線（-91%）および東南アジア路線（-90%）は、運航規制および入国規制が継続したため、90%超の需要減となった。一方、米国路線（-73%）は、企業および留学生の需要が回復したことにより、比較的小幅な需要減となった。国内線輸送は前年比で12%増となり、特に第2四半期には前年同期比51%の増加となり、COVID-19前の水準への回復を示した。

(中略)

航空宇宙

(中略)

1980年代以降、当社は、商用航空機の国際共同開発プロジェクトにも積極的に参加してきた。今日当社は、ボーイング787用の翼構造と胴体構造、B737-8、エアバス320NEOおよび同330NEO用の翼構造、ならびにA350のカーゴドアなどのさまざまな最新航空機部品をボーイング社とエアバス社に供給している。2019年から、当社はエアバス社とともに、次世代航空機構造の開発にかかる共同プログラム（「ウィング・オブ・トゥモロー」）に参加しており、またボーイング社の防衛部門と協力してヘリコプターの胴体構造の製造に関わっている。

(中略)

(4) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2021年6月30日現在の現金及び現金性資産は、前年末現在と比較して250十億ウォン減少して1,065十億ウォンであった。その他の金融資産は2,093十億ウォンで、前年末現在と比較して1,554十億ウォンの増加であった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在	増減
現金及び現金性資産	1,064,592	1,314,566	-249,974
その他の金融資産 ⁽¹⁾	2,092,985	539,406	1,553,579
合計	3,157,577	1,853,972	1,303,605

注(1) 短期金融商品およびその他金融資産の合計。

当社の現金及び現金性資産は、営業活動により1,285十億ウォン増加し、投資活動により2,047十億ウォン減少し、財務活動により510十億ウォン増加した。

(単位：百万ウォン)		
科目	2021年6月30日に 終了した6カ月間	2020年6月30日に 終了した6カ月間
期首残高	1,314,566	816,253
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,285,389	523,892
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(2,047,450)	(202,362)

(単位：百万ウォン)		
科目	2021年6月30日に 終了した6カ月間	2020年6月30日に 終了した6カ月間
財務活動による正味キャッシュ・フロー	509,673	198,994
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	2,909	12,777
売却予定資産への振替	(495)	(1,018)
半期末残高	1,064,592	1,348,535

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2021年6月30日現在の当社の負債合計額⁽¹⁾は、前年末現在より2,082十億ウォン減少して13,455十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が6,037十億ウォン、短期/長期借入金が3,490十億ウォン、社債/資産担保証券ローンが3,928十億ウォンであった。借入金の条件および利率などの詳細については、本書「第6－1 中間財務書類」に記載される当社グループの半期連結財務諸表の注記21および22を参照されたい。

注(1) 短期借入金、1年以内に満期の到来する長期負債、1年以内に満期の到来するリース負債、長期借入金、社債、資産担保証券ローンおよびリース負債の合計。

(中略)

(5) オフショア取引

2021年6月30日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

会社名	通貨	保証額（残高）				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
韓進インターナショナル・コーポレーション	米ドル	230,000	113,800	-	343,800	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	2020年12月23日－ 2022年12月23日

(後略)

4【経営上の重要な契約等】

<訂正前>

当半期中に締結された重要な契約は以下のとおりである。

契約の名称	契約先	事業の内容	国
韓国空軍 F-16の追加保守 契約	防衛事業庁	韓国空軍 F-16の部品交換/保守および補強	韓国
<u>737Max</u> 用ウィングレット の継続契約	ボーイング社	<u>737Max</u> 用ウィングレットの製造	米国

(後略)

<訂正後>

当半期中に締結された重要な契約は以下のとおりである。

契約の名称	契約先	事業の内容	国
韓国空軍 F-16の追加保守 契約	防衛事業庁	韓国空軍 F-16の部品交換/保守および補強	韓国
<u>737-8</u> 用ウィングレットの 継続契約	ボーイング社	<u>737-8</u> 用ウィングレットの製造	米国

(後略)

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(4)【大株主の状況】

<訂正前>

(議決権株式⁽¹⁾)

(2021年6月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済議決権株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
ハンジンKALカンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル市	96,217,019	27.57

(後略)

<訂正後>

(議決権株式⁽¹⁾)

(2021年6月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済議決権株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
韓進KALカンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル市	96,217,019	27.57

(後略)

第6【経理の状況】
1【中間財務書類】
A 半期連結財務書類
＜訂正前＞

(前略)

半期連結持分変動計算書

第60期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

第59期 半期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社 (単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配企業の所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	自己株式					
2020年1月1日(前期首)	479,777,140,000	719,665,710,002	1,152,072,890,882	650,456,951,465	(345,777,312,327)	2,656,195,380,022	124,597,312,613	2,780,792,692,635

(中略)

端数の取得	-	-	(36,600)	-	-	(36,600)	-	(36,600)
-------	---	---	----------	---	---	----------	---	----------

(中略)

2021年1月1日(当期首)	876,602,535,000	1,442,149,645,002	754,584,137,242	655,667,246,363	(522,503,029,165)	3,206,500,534,442	105,223,579,876	3,311,724,114,318
----------------	-----------------	-------------------	-----------------	-----------------	-------------------	-------------------	-----------------	-------------------

(中略)

端数の取得	-	-	1,552,750	-	-	1,552,750	(2,446,620)	(893,870)
-------	---	---	-----------	---	---	-----------	-------------	-----------

(中略)

株式會社大韓航空及びその子会社 (単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配企業の所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	自己株式					
2020年1月1日(前期首)	45,051,073,446	67,576,610,169	108,179,644,454	61,077,907,743	(32,468,489,628)	249,416,746,184	11,699,687,654	261,116,433,838

(中略)

端数の取得	-	-	(3,437)	-	-	(3,437)	-	(3,437)
-------	---	---	---------	---	---	---------	---	---------

(中略)

2021年1月1日(当期首)	82,312,978,037	135,417,851,666	70,855,450,487	61,567,154,433	(49,063,034,439)	301,090,400,184	9,880,494,150	310,970,894,334
----------------	----------------	-----------------	----------------	----------------	------------------	-----------------	---------------	-----------------

(中略)

端数の取得	-	-	145,803	-	-	145,803	(229,738)	(83,934)
-------	---	---	---------	---	---	---------	-----------	----------

(中略)

注記

(中略)

2. 財務諸表の作成基準

(1) 半期連結財務諸表の作成基準

(中略)

2) 制定・公表済みであるが、施行日がまだ到来しておらず、適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

(中略)

- 企業会計基準書第1037号「損失負担契約-契約履行原価」(改正)

(中略)

- 韓国採択国際会計基準の2018-2020年次改善

(中略)

① 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」

同改正事項は支配企業より遅れて初度適用企業となる子会社の累積換算差異の会計処理に関連して、追加的な免除を提供します。企業会計基準書第1101号項D16(1)の免除規定を適用する子会社は、支配企業の韓国採択国際会計基準の転換日に基づき、支配企業の連結財務諸表に含まれる帳簿価額で、全ての在外営業活動体の累積換算差異を測定することを選択できます。ただし、支配企業が子会社を取得する企業結合の効果と連結手続に伴う調整事項は除外します。関連会社やジョイントベンチャーが、企業会計基準第1101号項D16(1)の免除規定を適用した場合も、同様の選択をすることができます。

(中略)

8. 公正価値測定金融資産

(中略)

(*1) 当半期末現在、連結グループは上場株式78,824百万ウォンを保証付き海外債権の担保として提供しています(注記6参照)。

(中略)

12. 子会社

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社の詳細内訳は次の通りです。

(中略)

(*1) 連結グループは当該構造化企業について単純に所有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断され、連結対象に含めました。

(中略)

(*4) 当半期末現在、連結グループは子会社投資株式を国策銀行緊急流動性支援担保として提供しています(注記16参照)。

(中略)

(5) 連結グループに重要な子会社別に非支配持分が保有している所有持分率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち非支配持分に帰属する分の内訳は下記の通りです。

(中略)

14. 共同契約

(1) 連結グループは重要な共同契約である共同投資建物を保有しています。同共同契約の下で連結グループは仁川広域市中区に位置した仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しています。連結グループは連結グループの持分に該当する相当の賃貸収益に対する権利があり、共同で発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

(中略)

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由

(中略)

関連会社及び 子会社投資株式(*3)	-	109,719,465株	韓国産業銀行等	国策銀行流動性支援及びHanjin Int'l Corp.の借入金等
-----------------------	---	--------------	---------	---------------------------------------

(中略)

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社及びHanjin Int'l Corp.の借入金について連結グループが保有した当該企業株式を担保として提供しており、子会社投資株式等、韓国空港、韓進情報通信、IAT 株式について国策銀行流動性支援担保として提供しています。担保として提供された子会社投資株式は連結グループの一部であって、連結財務諸表において、別途の帳簿価額はありませぬ。担保として提供された関連会社投資株式は持分法適用の中止により連結財務諸表において、別途の帳簿価額はありませぬ(注記13参照)。

(中略)

21. 借入金及び社債

(中略)

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(中略)

(*1) 連結グループは当半期末現在、外貨長期借入金に関連して償還保証目的で9,542千米ドルを長期金融商品に分類しています(注記6参照)。

(中略)

22. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当半期末	前期末

(中略)

KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.03%	142,950,094	157,525,411
----------------------	----------------	-------------	-------------

(中略)

26. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、連結グループのデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
-----	------	------	-----

(中略)

通貨先渡	USD 68,118,996	2021年 12月 24日	売買目的会計
	JPY 2,500,000,000	2021年 07月 05日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において連結グループの財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)

区 分	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失

(中略)

通貨先渡	110,591	302,372	110,591	302,372	-	-
------	---------	---------	---------	---------	---	---

(中略)

30. その他払込資本

(中略)

(4) 当半期及び前半期におけるその他資本の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期

(中略)

端数の取得	1,553	(37)
-------	-------	------

(中略)

34. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積

(中略)

諸税公課金	18,919,152	21,404,575	13,370,594	16,491,004
-------	------------	------------	------------	------------

(中略)

40. 金融商品

(中略)

(2) 金融リスク管理

(中略)

3) 信用リスク

当半期末及び前期末現在、連結財務諸表において認識された金融資産の帳簿金額以上に連結グループが負担すべき財務的損失のエクスポージャー金額はありません。

(中略)

42. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、連結グループの特殊関係者等の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者の名称
-----	----------

(中略)

大規模企業集団系列会社等(*2)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、平澤コンテナターミナル(株)、浦項浦項港7埠頭運営(株)、世界混載航空貨物(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)、WAC 航空サービス(株)等
------------------	--

(中略)

44. 偶発債務及び約定事項等

(中略)

(10) 連結グループが締結した主要約定事項

(中略)

ロ. 子会社である(株)ワンサンレジャー開発は2011年3月30日付で締結された仁川経済自由区域庁との業務協約により同子会社が進行中であるワンサンマリーナ事業費の一部である156億ウォンを仁川経済自由区域庁から無償で支援を受けており、同支援に関連して法制処の有権解釈を通じて合法的支援として仁川市との紛争は解消されましたが、市民から仁川広域市長を被告とする支援金の取り戻しを要求する訴訟が進行され、2020年6月25日最高裁判所の宣告判決がありました。

判決内容は文化体育観光部の住民監査請求却下決定の事由により住民訴訟の提起を不許する理由がないという趣旨で原審を破棄し、ソウル高等裁判所に差し戻し措置されました。これに関連して同紛争が連結財務諸表に及ぼす影響を合理的に予測することはできません。

(後略)

<訂正後>

(前略)

半期連結持分変動計算書

第60期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

第59期 半期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配企業の所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	自己株式					
2020年1月1日(前期首)	479,777,140,000	719,665,710,002	1,152,072,890,882	650,456,951,465	(345,777,312,327)	2,656,195,380,022	124,597,312,613	2,780,792,692,635

(中略)

端株の取得	-	-	(36,600)	-	-	(36,600)	-	(36,600)
-------	---	---	----------	---	---	----------	---	----------

(中略)

2021年1月1日(当期首)	876,602,535,000	1,442,149,645,002	754,584,137,242	655,667,246,363	(522,503,029,165)	3,206,500,534,442	105,223,579,876	3,311,724,114,318
----------------	-----------------	-------------------	-----------------	-----------------	-------------------	-------------------	-----------------	-------------------

(中略)

端株の取得	-	-	1,552,750	-	-	1,552,750	(2,446,620)	(893,870)
-------	---	---	-----------	---	---	-----------	-------------	-----------

(中略)

株式會社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配企業の所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	自己株式					
2020年1月1日(前期首)	45,051,073,446	67,576,610,169	108,179,644,454	61,077,907,743	(32,468,489,628)	249,416,746,184	11,699,687,654	261,116,433,838

(中略)

端株の取得	-	-	(3,437)	-	-	(3,437)	-	(3,437)
-------	---	---	---------	---	---	---------	---	---------

(中略)

2021年1月1日(当期首)	82,312,978,037	135,417,851,666	70,855,450,487	61,567,154,433	(49,063,034,439)	301,090,400,184	9,880,494,150	310,970,894,334
----------------	----------------	-----------------	----------------	----------------	------------------	-----------------	---------------	-----------------

(中略)

端株の取得	-	-	145,803	-	-	145,803	(229,738)	(83,934)
-------	---	---	---------	---	---	---------	-----------	----------

(中略)

注記

(中略)

2. 財務諸表の作成基準

(1) 半期連結財務諸表の作成基準

(中略)

2) 制定・公表済みであるが、施行日がまだ到来しておらず、適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

(中略)

- 企業会計基準書第1037号「不利な契約-契約履行原価」(改正)

(中略)

- 韓国採択国際会計基準の2018-2020年次改善

(中略)

① 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」

同改正事項は支配企業より遅れて初度適用企業となる子会社の累積換算差異の会計処理に関連して、追加的な免除を提供します。企業会計基準書第1101号項D16(1)の免除規定を適用する子会社は、支配企業の韓国採択国際会計基準の移行日に、支配企業の連結財務諸表に含まれる帳簿価額で、全ての在外営業活動体の累積換算差異を測定することを選択できます。ただし、支配企業が子会社を取得する企業結合の効果と連結手続に伴う調整事項は除外します。関連会社やジョイントベンチャーが、企業会計基準第1101号項D16(1)の免除規定を適用した場合も、同様の選択をすることができます。

(中略)

8. 公正価値測定金融資産

(中略)

(*1) 当半期末現在、連結グループは上場株式78,824百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供しています(注記6参照)。

(中略)

12. 子会社

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社の詳細内訳は次の通りです。

(中略)

(*1) 連結グループは当該組成された企業について単純に所有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断され、連結対象に含めました。

(中略)

(*4) 当半期末現在、連結グループは子会社投資株式を政府系銀行による緊急流動性支援の担保として提供しています(注記16参照)。

(中略)

(5) 連結グループの重要な子会社別に非支配持分が保有している所有持分率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち非支配持分に帰属する分の内訳は下記の通りです。

(中略)

14. 共同支配の取決め

(1) 連結グループは重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で連結グループは仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しています。連結グループは連結グループの持分に該当する相当の賃貸収益に対する権利があり、共同で発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

(中略)

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由

(中略)

関連会社及び 子会社投資株式(*3)	-	109,719,465株	韓国産業銀行等	政府系銀行による流動性支援及びHanjin Int'l Corp.の借入金等
-----------------------	---	--------------	---------	--

(中略)

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社及びHanjin Int'l Corp.の借入金について連結グループが保有した当該企業株式を担保として提供しており、子会社投資株式等、韓国空港、韓進情報通信、IAT 株式について政府系銀行による流動性支援の担保として提供しています。担保として提供された子会社投資株式は連結グループの一部であって、連結財務諸表において、別途の帳簿価額はありません。担保として提供された関連会社投資株式は持分法適用の中止により連結財務諸表において、別途の帳簿価額はありません(注記13参照)。

(中略)

21. 借入金及び社債

(中略)

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(中略)

(*1) 連結グループは当半期末現在、外貨長期借入金に関連して償還保証目的で9,542千米ドルを信託口座に預けており、長期金融商品に分類しています(注記6参照)。

(中略)

22. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当半期末	前期末

(中略)

KE EXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.03%	142,950,094	157,525,411
------------------------	----------------	-------------	-------------

(中略)

26. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、連結グループのデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
-----	------	------	-----

(中略)

通貨先渡し	USD 68,118,996	2021年 12月 24日	売買目的会計
	JPY 2,500,000,000	2021年 07月 05日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において連結グループの財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)

区 分	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失

(中略)

通貨先渡し	110,591	302,372	110,591	302,372	-	-
-------	---------	---------	---------	---------	---	---

(中略)

30. その他払込資本

(中略)

(4) 当半期及び前半期におけるその他資本の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期

(中略)

端株の取得	1,553	(37)
-------	-------	------

(中略)

34. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積

(中略)

租税公課金	18,919,152	21,404,575	13,370,594	16,491,004
-------	------------	------------	------------	------------

(中略)

40. 金融商品

(中略)

(2) 金融リスク管理

(中略)

3) 信用リスク

当半期末及び前期末現在、連結財務諸表において認識された金融資産の帳簿金額以上に連結グループが負担すべき財務的損失の最大エクスポージャー金額はありません。

(中略)

42. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、連結グループの特殊関係者等の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者の名称
-----	----------

(中略)

大規模企業集団系列会社等(*2)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、世界混載航空貨物(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケーターリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)、WAC 航空サービス(株)等
------------------	---

(中略)

44. 偶発債務及び約定事項等

(中略)

(10) 連結グループが締結した主要約定事項

(中略)

ロ. 子会社である(株)ワンサンレジャー開発は2011年3月30日付で締結された仁川経済自由区域庁との業務協約により同子会社が進行中であるワンサンマリーナ事業費の一部である156億ウォンを仁川経済自由区域庁から無償で支援を受けており、同支援に関連して法制処の有権解釈を通じて合法的支援として仁川市との紛争は解消されましたが、市民から仁川広域市長を被告とする支援金の取り戻しを要求する訴訟が進行され、2020年6月25日最高裁判所の宣告判決がありました。

判決内容は文化体育観光部の住民監査請求却下決定の事由により住民訴訟の提起を許可しない理由がないという趣旨で原審を破棄し、ソウル高等裁判所に差し戻し措置されました。これに関連して同紛争が連結財務諸表に及ぼす影響を合理的に予測することはできません。

(後略)

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

＜訂正前＞

(前略)

半期持分変動計算書

第 60 期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

第 59 期 半期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他 資本剰余金			
2020年1月1日(前期首)	479,777,140,000	719,665,710,000	(1,330,000)	1,079,303,391,249	26,624,071,323	582,659,238,822	(69,595,048,325)	2,818,433,173,069

(中略)

端数の取得	-	-	(36,600)	-	-	-	-	(36,600)
-------	---	---	----------	---	---	---	---	----------

(中略)

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他 資本剰余金			
2020年1月1日(前期首)	45,051,073,446	67,576,610,169	(124,887)	101,346,588,438	2,500,000,297	54,711,702,525	(6,534,975,038)	264,650,874,951

(中略)

端数の取得	-	-	(3,437)	-	-	-	-	(3,437)
-------	---	---	---------	---	---	---	---	---------

(中略)

注記

(中略)

2. 財務諸表の作成基準

(中略)

(1) 半期財務諸表の作成基準

(中略)

2) 制定・公表済みであるが、施行日がまだ到来しておらず、適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

(中略)

- 企業会計基準書第1037号「損失負担契約-契約履行原価」(改正)

(中略)

- 韓国採択国際会計基準の2018-2020年次改善

(中略)

① 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」

同改正事項は支配企業より遅れて初度適用企業となる子会社の累積換算差異の会計処理に関連して、追加的な免除を提供します。企業会計基準書第1101号項D16(1)の免除規定を適用する子会社は、支配企業の韓国採択国際会計基準の転換日に**基づき**、支配企業の連結財務諸表に含まれる帳簿価額で、全ての在外営業活動体の累積換算差異を測定することを選択できます。ただし、支配企業が子会社を取得する企業結合の効果と連結手続に伴う調整事項は除外します。関連会社やジョイントベンチャーが、企業会計基準第1101号項D16(1)の免除規定を適用した場合も、同様の選択をすることができます。

(中略)

7. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

(中略)

(*1) 当半期末現在、当社は上場株式 78,824百万ウォンを保証付き海外債権の担保として提供しています(注記5参照)。

(中略)

11. 子会社投資株式

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(中略)

(*1) 当社は当該構造化企業について単純に所有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき当社が支配しているものと判断され、連結対象に含めました。

(*2) 当半期末において、子会社投資株式245,629百万ウォンを国策銀行緊急流動性支援担保として提供しています(注記15参照)。

(中略)

13. 共同契約

(1) 当社は重要な共同契約である共同投資建物を保有しています。同共同契約の下で当社は仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しています。当社は当社の持分に該当する相当の賃貸収益に対する権利があり、共同で発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

(中略)

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由

(中略)

関連会社及び子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.等(*3)	363,855,622	109,719,465株	韓国産業銀行等	国策銀行流動性支援及びHanjin Int'l Corp.の借入金等
--	-------------	--------------	---------	------------------------------------

(中略)

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社及びHanjin Int'l Corp.の借入金について当社が保有した当該企業株式を担保として提供しており、子会社投資株式のうち韓国空港、韓進情報通信、IAT 株式について国策銀行流動性支援担保として提供しています。

(中略)

20. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	-	-	800,000,000
	農協銀行(株)	3M MOR + 1.83% ~ 1.85%	185,000,000	210,000,000
	韓国産業銀行	2.60% ~ 2.93%	220,000,000	190,000,000
	韓国輸出入銀行他	-	-	40,000,000
		3.50%	60,000,000	140,000,000
	小 計		465,000,000	1,380,000,000

(中略)

21. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当半期末	前期末

(中略)

KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.03%	142,950,094	157,525,411
----------------------	----------------	-------------	-------------

(中略)

25. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、当社のデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
-----	------	------	-----

(中略)

通貨先渡	USD 68,118,996	2021年 12月 24日	売買目的会計
	JPY 2,500,000,000	2021年 07月 05日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
(中略)						
通貨先渡	110,591	302,372	110,591	302,372	-	-

(中略)

37. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別の分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
(中略)				
空港関連費	159,318,567	333,393,633	111,108,880	352,059,313
販売手数料	88,997,643	172,727,003	76,183,488	249,925,852
客貨サービス費	11,203,206	13,140,546	7,488,852	39,983,723

(中略)

41. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、当社の特殊関係者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者の名称
(中略)	
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、平澤コンテナターミナル(株)、浦項浦項港7埠頭運営(株)、世界混載航空貨物(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)、WAC 航空サービス(株)等

(後略)

<訂正後>

(前略)

半期持分変動計算書

第 60 期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

第 59 期 半期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他 資本剰余金			
2020年1月1日(前期首)	479,777,140,000	719,665,710,000	(1,330,000)	1,079,303,391,249	26,624,071,323	582,659,238,822	(69,595,048,325)	2,818,433,173,069

(中略)

端株の取得	-	-	(36,600)	-	-	-	-	(36,600)
-------	---	---	----------	---	---	---	---	----------

(中略)

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他 資本剰余金			
2020年1月1日(前期首)	45,051,073,446	67,576,610,169	(124,887)	101,346,588,438	2,500,000,297	54,711,702,525	(6,534,975,038)	264,650,874,951

(中略)

端株の取得	-	-	(3,437)	-	-	-	-	(3,437)
-------	---	---	---------	---	---	---	---	---------

(中略)

注記

(中略)

2. 財務諸表の作成基準

(中略)

(1) 半期財務諸表の作成基準

(中略)

2) 制定・公表済みであるが、施行日がまだ到来しておらず、適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

(中略)

- 企業会計基準書第1037号「不利な契約-契約履行原価」(改正)

(中略)

- 韓国採択国際会計基準の2018-2020年次改善

(中略)

① 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」

同改正事項は支配企業より遅れて初度適用企業となる子会社の累積換算差異の会計処理に関連して、追加的な免除を提供します。企業会計基準書第1101号項D16(1)の免除規定を適用する子会社は、支配企業の韓国採択国際会計基準の移行日に、支配企業の連結財務諸表に含まれる帳簿価額で、全ての在外営業活動体の累積換算差異を測定することを選択できます。ただし、支配企業が子会社を取得する企業結合の効果と連結手続に伴う調整事項は除外します。関連会社やジョイントベンチャーが、企業会計基準第1101号項D16(1)の免除規定を適用した場合も、同様の選択をすることができます。

(中略)

7. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

(中略)

(*1) 当半期末現在、当社は上場株式 78,824百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供しています(注記5参照)。

(中略)

11. 子会社投資株式

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(中略)

(*1) 当社は当該組成された企業について単純に所有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき当社が支配しているものと判断され、連結対象に含めました。

(*2) 当半期末において、子会社投資株式245,629百万ウォンを政府系銀行による緊急流動性支援の担保として提供しています(注記15参照)。

(中略)

13. 共同支配の取決め

(1) 当社は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で当社は仁川広域市中区に位置した仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しています。当社は当社の持分に該当する相当の賃貸収益に対する権利があり、共同で発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

(中略)

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由

(中略)

関連会社及び子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.等(*3)	363,855,622	109,719,465株	韓国産業銀行等	<u>政府系銀行による流動性支援及び</u> Hanjin Int'l Corp.の借入金等
--	-------------	--------------	---------	---

(中略)

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社及びHanjin Int'l Corp.の借入金について当社が保有した当該企業株式を担保として提供しており、子会社投資株式のうち韓国空港、韓進情報通信、IAT 株式について政府系銀行による流動性支援の担保として提供しています。

(中略)

20. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン貸 短期借入金	(株)韓進KAL	-	-	800,000,000
	農協銀行(株)	3M MOR + 1.83% ~ 1.85%	185,000,000	210,000,000
	韓国産業銀行	2.60% ~ 2.93%	220,000,000	190,000,000
	韓国輸出入銀行他	-	-	40,000,000
		3.50%	60,000,000	140,000,000
	小 計		465,000,000	1,380,000,000

(中略)

21. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当半期末	前期末

(中略)

KE EXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.03%	142,950,094	157,525,411
------------------------	----------------	-------------	-------------

(中略)

25. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、当社のデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
-----	------	------	-----

(中略)

通貨先渡し	USD 68,118,996	2021年 12月 24日	売買目的会計
	JPY 2,500,000,000	2021年 07月 05日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
(中略)						
通貨先渡し	110,591	302,372	110,591	302,372	-	-

(中略)

37. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別の分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
(中略)				
空港関連費	159,318,567	333,393,633	111,108,880	352,059,313
客貨サービス費	88,997,643	172,727,003	76,183,488	249,925,852
販売手数料	11,203,206	13,140,546	7,488,852	39,983,723

(中略)

41. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、当社の特殊関係者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者の名称
(中略)	
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、世界混載航空貨物(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)、WAC 航空サービス(株)等

(後略)